



平成26年12月12日

各位

会社名 株式会社 エナリス
代表者名 代表取締役社長 池田 元英
(コード番号：6079 東証マザーズ)
問合せ先 経営管理本部長 畑 直史
(TEL. 03-5284-8326)

業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ

平成26年2月24日の決算発表時に公表した平成26年12月期（平成26年1月1日～平成26年12月31日）の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成26年12月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	43,433	2,204	2,204	1,269	29.19
今回修正予想 (B)	34,900	10	0	△2,150	△44.63
増減額 (B - A)	△8,533	△2,194	△2,204	△3,419	—
増減率 (%)	△19.6	△99.5	△100.0	△269.4	—
(ご参考) (平成25年12月期)	8,654	514	455	104	2.69

2. 修正の理由

当社は、平成26年11月20日付「第三者調査委員会の設置に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、平成25年12月期に計上したテクノ・ラボ株式会社との取引（以下「本取引」といいます）を含め当社において会計上疑義の生じる可能性のある取引（本取引を含め、以下「本取引等」といいます）について、客観的かつ専門的な見地から、網羅的に調査を行い、事実関係を正確に把握して問題点を解明するべく、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者調査委員会を設置しました。

そして、第三者調査委員会において、本取引等について調査を実施した結果、当社は、本取引以外の過去の取引においても、会計処理の変更を要すると判断したものについて、売上高および売上原価の取消等を実施したため、平成25年12月期第3四半期から平成26年12月期第2四半期に係る決算を訂正するとともに、のれんの減損処理に伴い当第3四半期に特別損失1,904百万円を計上いたしました。

訂正を行った会計処理のうち、当第2四半期に計上した太陽光発電設備部材の売却及び太陽光発電所の売却の2件において、売上高合計1,316百万円、売上原価合計1,003百万円の取消を行った結果、営業利益及び経常利益がそれぞれ313百万円減少し、当期純利益が228百万円減少いたしました。この影響により当初の予想を大きく下回るため、業績予想の修正を行うこととなりましたが、さらに通期業績見通しを精査する過程で、会計処理の変更を要すると判断した訂正以外の部分においても、下方修正の要因が発覚いたしました。主な要因は以下のとおりです。

(パワーマーケティング事業)

平成26年3月に完全子会社化した日本エネルギー建設株式会社（以下「日本エネルギー建設」といいます）の業績において、買収時に想定していた一般個人向けの太陽光発電システム販売事業が、計画地での接続が困難となる等の状況により、事業環境が悪化いたしました。

そうした中、当社が手掛ける大規模太陽光発電設備の建設・販売事業と管理体制を統合して事業運営を行うことで、仕入先の共通化によるコスト低減等を図ることや、顧客情報の共有等の効果による当社の電源開発事業への業績貢献はあるものの、日本エネルギー建設の単体業績は当初見込みより大幅に悪化いたしました。

(エネルギーマネジメント事業)

電力代理購入サービスにおいて、当期は売上規模を追求する戦略を採用し、顧客獲得を積極的に進めてまいりました。その結果、当期の代理購入サービスの契約電力量は伸長したものの、計画していた売上高計画に未達の見込であり、また低利率案件の獲得や調達する電力価格が予想よりも高騰したため、想定利益率が低下いたしました。

(販売費及び一般管理費等)

販売費及び一般管理費において、当期に本社事務所の移転に伴う内部造作等による減価償却費や事務所費用の増加、その他電力小売り自由化に向けた広告宣伝費の増加及び発電事業における研究開発費が増加いたしました。

また、営業外費用において、当期に実施しました増資に伴う株式交付費等の費用や、運転資金等の資金需要の増加により借入コストが増加いたしました。

以上の結果、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益ともに当初の予想を下回る見込みとなりましたので、通期連結業績予想を修正いたします。

なお、訂正による過年度を含む業績への影響等につきましては、「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 特別損失の計上に関して

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である日本エネルギー建設の完全子会社化に伴い発生したのれんの残高1,904,372千円を全額減損損失処理いたしました。

当社の完全子会社である日本エネルギー建設は、一般個人向けの太陽光発電システム販売を中心として、主に低圧分野における事業を行っております。日本エネルギー建設の低圧分野の太陽光発電システム販売事業は当社が行う高圧分野の太陽光発電設備の建設・販売事業とは顧客層が異なるため、顧客や取引先からの相互案件紹介や施工管理体制の共通化等により十分なグループシナジーが発現されると考え、当社は、平成26年3月に当社が日本エネルギー建設を完全子会社化し、連結貸借対照表にのれん2,054百万円を計上しております。

しかしながら、平成26年3月以降、経済産業省による「低圧分割対策」のための認定要件の追加や、日本エネルギー建設の主力営業エリアである九州の電力会社による再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留など、日本エネルギー建設を取り巻く経営環境が著しく悪化いたしました。

当該経営環境の悪化は減損の兆候に該当することから、減損の検討を実施したところ、日本エネルギー建設が営んでいる低圧分野における太陽光発電システム販売事業において当初想定されていた超過収益力が見込めなくなったことから、当第3四半期連結会計期間末において、のれんの帳簿価額1,904百万円を全額減損することといたしました。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上